

とっとり市議会だより

令和3年

2月 定例会号 (No.193)

- 2～3P 令和3年度当初予算を可決！
- 4～5P 一般質問（代表質問）4会派
- 6～13P 一般質問（各個質問）23人

【表紙写真】 雨滝開き（鳥取市 那須昭美さん 提供）

「将来を見据えた、持続可能な地域づくり」予算」を審議・可決しました!

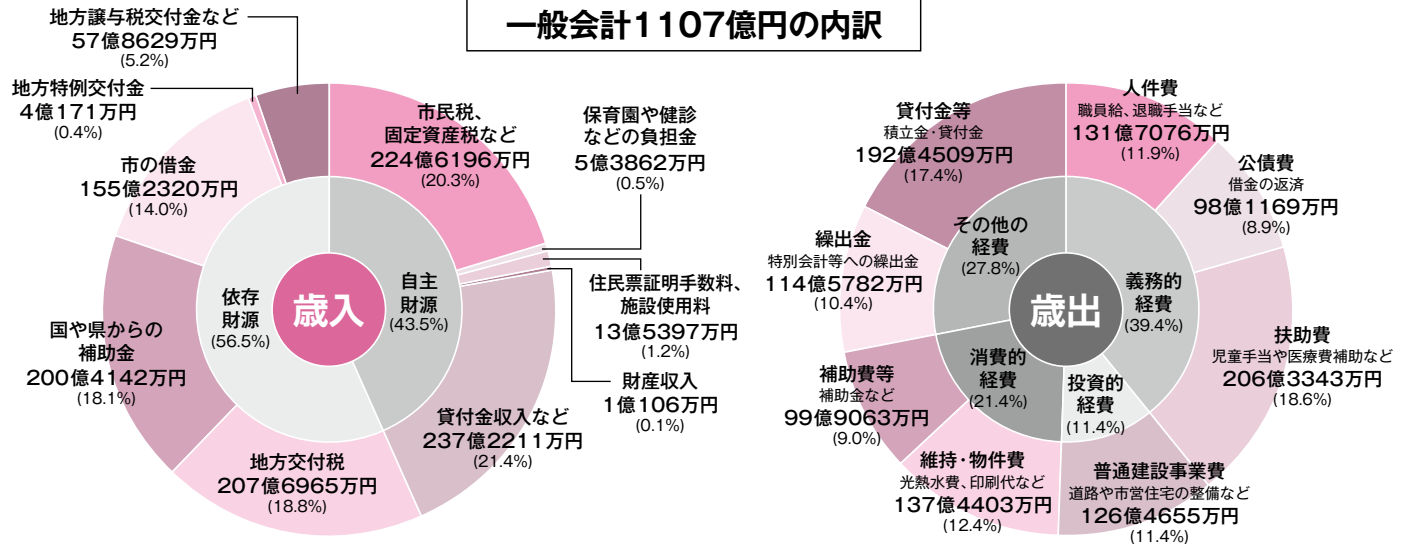
市議会は、市政が正しく運営されているかをチェックする役割や、市民の声を反映させて政策を提案する役割を担っています。

2月定例会では、予算審査特別委員会を設置し、令和3年度当初予算の審査を行いました。3月24日の本会議では、委員長が審査結果を報告した後、採決し、令和3年度の当初予算が成立しました。

令和3年度各会計の当初予算

会計名	予算額	対前年度比
一般会計	1107億0000万円	14.7%
特別会計（15会計）	409億9180万円	0.1%
企業会計（4会計）	347億6885万円	▲3.6%
合計	1864億6065万円	7.4%

一般会計1107億円の内訳



予算審査特別委員会報告に関する令和3年度当初予算の事業概要

ファシリティマネジメント推進事業費

【概要】

少子高齢化・人口減少社会を迎え、財政規模の縮減が予想される本市にとって、公共サービスの維持、次世代の負担軽減等に資する。

【計画】

鳥取市公共施設再配置基本計画に基づく施設再配置の推進：156万円
 効率的な施設の維持管理：3599万円
 債務負担行為：1122万円
 資産売却推進：297万円
 市民及び職員等啓発のFM研修・セミナー開催：8万円

地域の「話し愛・支え愛」推進事業費

【概要】

地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを鳥取市社会福祉協議会と協働で推進し、地域共生社会の実現に取り組む。

【計画】

令和3年度 2地区 鳥取市社会福祉協議会へ委託：719万円

危険ため池廃止事業費

【概要】

農業用として利用されず、豪雨や地震で決壊した場合に人命や人家に被害を及ぼすおそれのある危険ため池を廃止し、防災・減災対策を図る。

【計画】

令和3年度 3箇所 測量設計委託：300万円
 工事請負費：1500万円

樋門管理費

【概要】

大雨による河川水位の上昇に伴う操作業務や適切な点検・修繕等を実施し、家屋等への浸水被害を防ぐことを目的とする。なお、国・県が管理する樋門及び排水機場については、市が管理を受託し実施している。

【事業箇所等】

国土交通省管理(排水機場)：628万円
 国土交通省管理(樋門)：636万円
 鳥取県管理(排水機場)：698万円
 鳥取県管理(樋門)：353万円
 鳥取市管理(樋門)：160万円

日本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費及び日本庁舎・第二庁舎解体事業費

【概要】

令和元年6月議会において本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会が「解体撤去」すべきと中間報告した。地震発生時の安全性が確保されないこと、建物を残した場合の周辺環境への影響があること、建物を使用する場合の維持・修繕が相当程度必要なことなどから解体撤去を行う。また、跡地の活用については、令和3年度末までに市として、一定の方向性を示す。

【計画】

<旧日本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業>
 ・ワークショップ(5会場)、アンケート(1回)、専門家委員会の開催(4回)
 <旧日本庁舎・第二庁舎解体事業>
 ・地盤変動影響調査業務(事前調査)
 ・解体工事、解体工事管理業務

令和3年度当初予算「～コロナを克服し、鳥取市の明日を切り拓く～」

一般会計（1107億円）、特別会計、企業会計、総額1864億6065万円の当初予算

予算審査特別委員会委員長報告（委員長 砂田 典男 副委員長 米村 京子）

■ ファシリティマネジメント推進事業費について

本事業は、少子高齢化・人口減少社会を迎え、財政規模の縮減が予想される本市にとって、公共サービスの維持、次世代の負担軽減等に資する取組であり、重要な事業であると考えます。

- 施設の延床面積の縮減を目指す鳥取市公共施設再配置基本計画は、策定から5年が経過したものの、延べ床面積は増加しており、計画を加速させ、進捗を図る必要がある。
- 今後は、外部専門委員会で、検討を行うに当たっては、老朽化した施設の方向性や廃止施設の解体時期について検討し、市民の理解を得ながら、計画的に事業を進めるよう求める。



委員長報告を行う
砂田委員長

■ 地域の「話し愛・支え愛」推進事業費について

身近な地域において、住民が支え合う場づくりを進めるとともに、住民の福祉意識を醸成し、担い手を育成する基盤を構築する取組であり、地域福祉活動の活性化を図るために大変重要であると考えます。

地域における福祉の「話し合い」「支え合い」「学び」の場づくりを、市と鳥取市社会福祉協議会が協働で推進するとの説明を受けた。

- 鳥取市社会福祉協議会では、この他にも「高齢者福祉・ボランティアバス運行事業」など多くの事業を抱えている。新事業の実施に当たっては、鳥取市社会福祉協議会や地域の負担感のないよう十分に配慮し、市は主体性を持ち、鳥取市社会福祉協議会と地域と一緒に事業に取り組むことを望む。

■ 危険ため池廃止事業費について

本事業は農業用として利用されず、豪雨や地震で決壊した場合に人命や人家に被害を及ぼすおそれのある危険ため池を廃止し、防災・減災対策を図る事業である。令和3年度は「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づく10年間の改修整備等の取組が始まる年でもあり、本市においては3か所の廃止が予定されている。

来年度中には県の耐震・豪雨対策調査が完了し、対策が必要なため池については優先度をつけ、県と市で役割分担をして改修工事を行っていくとのことだが、危険ため池の対策は人命を守る防災・減災対策の非常に重要な取組である。

- 廃止工事及び改修工事実施に際しては、ため池を利用する農業生産者との調整が必要であるため時間がかかるとのことだが、スピード感を持って取り組むことを要望する。

■ 樋門管理費について

近年、全国的に豪雨による浸水被害等が発生する中、樋門管理は、市民が安全に安心して暮らす上で、さらに重要性が増している。

- 本市は、河川の樋門と排水機場を合わせ185か所の管理を委託しているが、その管理人の高齢化による後継者の確保や育成、ベテラン管理人のノウハウ伝達や管理の自動化等が課題と考える。

過去には、樋門操作により、道路冠水が発生した際、関係機関との連携が図れていなかった事例があったが、本市は、樋門管理についての講習会や意見交換会の実施、また、国県に対して操作マニュアルの統一化や自動開閉式ゲートの設置を要望するなど、適切な樋門管理が実施されるよう取り組んでいるとのことだった。

- 引き続き、管理人の後継者確保と育成を行うとともに、樋門操作と内水排除の連携を強化し、国県とも緊密な連携を取り、災害対応に万全を期すよう要望する。

■ 旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費及び旧本庁舎・第二庁舎解体事業費について

令和3年度は、跡地活用策について一定の方向性の提示に向け取り組む重要な年となる。

- 市民の貴重な財産である旧本庁舎・第二庁舎跡地の活用策を検討するに当たり、市民の声を最大限酌み取るための方策の検討や分かりやすい情報提供に努め、市民会館等の在り方の検討状況も踏まえた形で跡地活用策の検討を進めていくよう要望する。
- あわせて、旧本庁舎・第二庁舎の解体撤去の際には、安全面に十分配慮しながら進めていくよう求める。

代表質問



令和3年度当初予算について



横山 明 (会派新生)

問 令和3年度当初予算は、コロナを克服し、鳥取市の明日を切り拓く将来を見据えた、持続可能な地域づくり予算として提案されている。

市長2期目の集大成の予算であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入の大幅な減少が見込まれている。厳しい財政運営を迫られることが予想されており、市長の手腕が期待される。

本予算の市長の基本的な考え方と重点的に取り組む施策について尋ねる。

答 (市長) 令和3年度は、長期展望に立ち、まちづくりの方向性を定める第11次総合計画、また第2期創生総合戦略をはじめ様々な計画がスタートし、市政を総合的・戦略的に

やデジタル化の推進、防災・減災対策、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域共生社会の実現、妊娠・出産・子育て支援、因幡・但馬麒麟のまち連携中核都市圏域が一体的に取り組み連携事業など、必要な施策・事業をしっかりと盛り込んだ。

力強く、さらに前進させていく節目の年となる。当初予算では、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入は対前年度14億7000万円の大幅な減収が見込まれるが、感染拡大防止と社会経済活動の両立、懸案であった旧本庁舎・第二庁舎跡地の活用や新可燃物処理施設整備などの重点施策を盛り込んだ。

さらに、国の第3次補正予算に速やかに呼応し、1月臨時補正予算、2月補正予算を合わせた15か月予算として、感染症の克服に向けた切れ目のない取組を進めることとしており、鳥取市の10年後、さらにはその先の姿を見据えた持続可能な地域づくりを全力で取り組んでいきたいと考えている。

会派新生

質問した項目

- 1 令和3年度当初予算について (掲載項目)
- 2 本市の財政運営について
- 3 新型コロナウイルス感染症対策について
- 4 デジタル化の推進について
- 5 男女共同参画について
- 6 鳥取市における防災体制の整備や強化について
- 7 旧本庁舎等跡地活用について
- 8 第11次鳥取市総合計画に関連して
- 9 鳥取市と韓国・清州市との姉妹都市交流について
- 10 可燃物処理施設について
- 11 鳥取市公共施設のAED設置状況について
- 12 地域経済対策について
- 13 公共卸売場について
- 14 鳥取砂丘について
- 15 森林整備に関連して
- 16 農業の現状と振興策について
- 17 公共交通について
- 18 都市基盤整備の推進について
- 19 市民体育館整備について
- 20 鳥取市立学校の配置及び校区の設置について
- 21 閉館・休館の体育施設について
- 22 水道事業について
- 23 病院事業について

脱炭素社会の実現に向けて



秋山 智博 (未来ネット)



問 我が国も「2050年ゼロカーボン社会」を宣言し、その実行計画「グリーン成長戦略」の重点14分野を30年で確実に実施するとしている。市長はこのような情勢を受け本市も脱炭素社会の実現を目指すとしたが、実現への認識と決意を尋ねる。

また、「地球温暖化対策の推進に関する法律」が改正見込みである。策定が義務づけられている地球温暖化対策実行計画に、再生可能エネルギー導入の年数や数値などの目標設定を義務づける方針で

市民の皆さん、事業者の皆さんの御理解、御協力が何よりも重要である。各施策の取組とともに様々な広報手段により、この深刻な状況と取組の意義をより多くの方に伝え、豊かな地球環境を次世代に引き継ぐ努力を重ねていきたいと考えている。

また、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正案について、本市では、第3期環境基本計画の策定と併せて改訂する地球温暖化対策実行計画において、再生可能エネルギーの活用について目標実現に向けた検討を進めることとしていたため、国の動きも注視しながら取組を進めることとしている。

未来ネット

質問した項目

- 1 核兵器禁止条約について
- 2 令和3年度一般会計当初予算について
- 3 地方創生について
- 4 デジタル化の推進に関連して
- 5 地球温暖化対策に関連して (掲載項目)
- 6 第8期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画に関連して
- 7 健康づくりに関連して
- 8 新型コロナウイルス感染症の対策に関連して
- 9 鳥取市経済成長プランに関連して
- 10 農業振興に関連して
- 11 海岸浸食に関連して
- 12 鳥取市駅周辺再生基本構想に関連して
- 13 中心市街地活性化に関連して
- 14 教育政策に関連して
- 15 鳥取市立病院の経営に関連して

2月 定例会

一般質問

2月定例会では、4人以上で構成する会派を代表して質問を行う「代表質問」と議員個人の立場・観点で質問を行う「各個質問」を行いました。本誌では、各会派・議員の質問の中から、それぞれ1項目についての質問と答弁の要旨を掲載します。なお、動画及び会議録の全文は、市議会ホームページから閲覧できます。スマートフォン・タブレットでもご覧いただけます。 ※発言順に掲載しています。



令和3年度当初予算について

浅野 博文 (公明党)



問 アフターコロナを見据えた新しい生活様式と地域経済の回復は当然のことながら、少子高齢化など以前から続く重要な課題にも向き合っていかなければならない。生命・生活・生存を最大限に尊重する人間主義に基づいた社会の構築が重要であるとともに、コロナ禍において少しの公助があれば頑張る人々を支援することも政治の役割であると考えます。15か月予算と名付けた本市の令和3年度予算では、この公助の役割が十分に反映されているのか、市長に尋ねる。

答 (市長) 誰一人取り残さない、持続可能な地域社会の実現は重要であり、国難とも言えるこのコロナ禍において、国や自治体には公助としての役割が一層求められていると考えています。15か月予算では、感染症の影響により生活に困窮されている方々に対するパソ

公明党

質問した項目

- 1 令和3年度当初予算について (掲載項目)
- 2 新型コロナウイルス感染症対策について
- 3 防災減災について
- 4 循環型社会の構築と環境保全について
- 5 安心して暮らせるまちづくりについて
- 6 デジタル化社会について
- 7 子育て支援と教育について
- 8 地域産業の振興について
- 9 広域連携について
- 10 市民との協働について
- 11 病院事業について

日本共産党

質問した項目

- 1 新年度の施政方針について
- 2 新型コロナ対策について (掲載項目)
- 3 自治体のデジタル化について
- 4 子どもの貧困対策について
- 5 保育問題について
- 6 大学生への支援について
- 7 新可燃物処理施設整備について

ナルサポートセンターの相談支援、企業等からの寄附食材を生活困窮者や地域食堂へ配布する活動への支援など、社会的弱者への支援に引き続きしっかりと取り組みたい。

また、コロナ禍の長期化により、資金繰りが厳しい事業者の皆さんに対して、引き続き融資の無利子化による支援を行い、中小事業者が取り組まれる事業再構築への支援など、事業継続を頑張っておられる事業者の皆さんを支援していきたいと考えています。



国に呼応して保健師の増員を！

伊藤 幾子 (日本共産党)



問 日本でもワクチン接種が始まったが、これで新型コロナウイルスの収束が保障されるわけではない。感染拡大防止のための基本的な取組を、ワクチン接種と同時並行で行うことが必要であり、保健所への支援を国が抜本的に拡充するべきと考えますが、市長の所見を問う。

また、菅首相は感染症対応の保健師を2年間で900人増やす財政措置をすると国会答弁し、総務省も新年度の地方交付税の積算内容で、感染症対応以外の保健師も増やす算定にするとしている。国の動きに合わせて、本市でも保健所の保健師を増やすべきと考えますがどうか。

答 (市長) 中核市長会も保健所の体制強化について国への要請を行い、国においても保健所の体制整備について、専門職の応援体制の構築、恒常的な人員体制の強化への財政支援などを打ち出している。保健所への支援を抜本的に拡充することについては、新型コロナウイルス感染症の発生状況など、地域の実情に応じた体制の支援が引き続き必要であると考えている。保健所の保健師増員については、感染症対応と同様に、母子保健、精神保健などの業務を後回しにしない保健事業の運営状況や、今後の新型コロナウイルス感染症への新たな対応による事務事業の増減などを踏まえて検討していきたい。

各個質問



JR山陰線白兔地内鉄橋桁下
3.5メートルの解消へ向けて



長坂 則翁 (未来ネット)

問 県道御熊白兔線は、高架になっているJR山陰線の鉄橋の桁下が3.5メートルしかないため、大型観光バスが通過できず引き返す事態が過去に何度も起きている。また、緊急車両の通過等防災面にも問題がある。

答 過去の質問で市長から、早期整備が図られるよう、市としても県に協力していきたいと答弁があったが、現在の進捗状況及び完成の目途について尋ねる。

答 (市長) 本市では、一般県道御熊白兔線とJR山陰線の交差部分の道路改良について、毎年国・県要望や地区要望等により、鳥取県に対して事業推進の

要望を行っている。県では平成28年度に地質調査やルート検討などを行い、道路の線形やJRとの交差位置等の基本計画を策定している。現在は、道路詳細設計に着手し、計画の確定に向けて地元調整を行っており、来年度以降に用地測量調査を行う予定であると聞いている。

また、県からは、新型コロナウイルスの対応により地元説明等の予定が遅延しているため、現時点で工事の完成時期は示されていないが、本市としては今後とも早期整備が図られるように、県に協力していきたいと考えている。



市民の命と安全に関わる
施設の耐震対策について



椋田 昇一 (未来ネット)

問 市有施設で耐震強度不足の施設数と、そのうち今も市民が利用している施設数はそれぞれ何施設あるか。

答 (総務部長) 現在使用中の耐震強度不足の施設は50施設。そのうち市民利用のある施設は、学校校舎や体育館などが11施設、宿泊施設が2施設、地域の集会所などが26施設、社会福祉施設が5施設、市営住宅が2施設で計46施設となっている。

問 市有施設で耐震強度不足の施設数と、そのうち今も市民が利用している施設数はそれぞれ何施設あるか。

答 (市長) 公共施設の耐震改修事業の推進において、本市ではまず学校施設を優先的に行って、平成30年度をもって全ての学校建物の耐震化が完了した。また、鳥取市文化センターや公設地方卸売市場では、設計や再整備構想の策定を進めている。

そのほかの設備については、ファシリテイーマネジメントの観点から、施設の在り方を地域の皆さんと一緒に検討していることもあり、耐震改修の実施時期を見極めていく状況である。

今後公共施設再配置基本計画を踏まえて、市民の皆さんの利用の安全性に配慮し、計画的に耐震改修を進めていきたい。



施策実施に伴う市債の発行と基金について

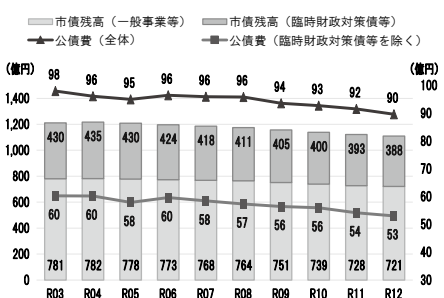


山田 延孝 (会派新生)

問 事業実施に当たっては、事業の必要性や事業効果を念頭に厳しい査定が望まれる。市長の施政方針である「将来を見据えた、持続可能な地域づくり」を推進していくためには、将来を見据え市債の発行管理や基金の計画的な積み増しなどにより、5年後、10年後を見通した弾力性のある計画的で実行可能な財政運営が求められるが、市長の所信を尋ねる。

答 (市長) 第11次総合計画構想期間の前半となる令和7年度までは、市税の減少や少子高齢化の影響による扶助費の増加などから、厳しい財政運営になることを予測している。そのため、市債発行の

問 事業実施に当たっては、事業の必要性や事業効果を念頭に厳しい査定が望まれる。市長の施政方針である「将来を見据えた、持続可能な地域づくり」を推進していくためには、将来を見据え市債の発行管理や基金の計画的な積み増しなどにより、5年後、10年後を見通した弾力性のある計画的で実行可能な財政運営が求められるが、市長の所信を尋ねる。



抑制等による公債費の縮減や前例踏襲の改善など、徹底した行財政改革を進めることで財政収支の均衡を図るとともに、将来の世代への過度な負担を軽減できるような市債残高を減らし、基金残高を増やすこととしている。

本市の5年後、10年後、さらにその先を見据えた持続可能な財政基盤の確立にしっかりと取り組んでいきたいと考えている。



鳥取市GIGAスクール構想について

岡田 信俊 (会派新生)



問 GIGAスクールの構想は、児童・生徒に1人1台の学習者用パソコンと高速ネットワーク環境などを整備し、一人一人の個性に合わせた教育や、ICT化が進んでいく時代の中において子供たちにとってと教育するための重要な構想であると考える。構想に対する教育長の所見を尋ねる。

答 (教育長) GIGAスクール構想の目的は、児童・生徒一人一人のニーズに対応した、誰一人取り残すことのない学びの実現である。これは、資質、能力をより一層育成できる教育ICT環境を構築することで、ICTを効果的に活用した学びを推進し、授業改

善を通して子供の主体的、対話的で深い学びを実現することである。

GIGAスクール構想の取組を進めていくことで、これまでの本市の教育実践と新しいICTの活用を組み合わせ、子供たちが問題を主体的に発見、解決したり、自分の考えを形成したりしていく力を最大限に引き出したと考えている。そして、Society 5.0時代に向けて全ての子供が学びを充実させ、夢や希望を持ってこれからの社会を生き抜く力を育み、成長してくれることを期待している。

※ICT化とはネットワークの通信技術を活用し人と人、人と物などコミュニケーションをとること。



コロナ禍におけるリモートワークについて

砂田 典男 (会派新生)



問 コロナ禍の中、企業誘致を進めるに当たっては、インターネットを利用した、リモートワーク環境が必要である。

本市のリモートワーク推進の拠点として、市役所本庁舎2階多目的室に市民が活用できるインターネット環境及び、使い方が分からない人たちへのサポート体制を整え、また、高速・大容量のウェブ会議システムを安価で利用できる環境を整備してはどうか。

多目的室には、建設時点からWiFiFiによるインターネット環境を整備しているが、リモート会議には不向きな通信速度であった。このコロナ禍で、多目的室でのリモート会議やイベント利用を望む声があったため、2月補正予算において、インターネット接続回線の増速化、またリモート会議用のカメラなどの整備費を計上したところである。整備後は、多目的室を御利用の際にパソコンを持参していただくことで、今までと同じ使用料で、リモート会議やイベントの開催が可能となる。

使い方のサポートについては、分かりやすい利用ガイドの作成や問合せ窓口の設置などを検討したいと考えている。



改正種苗法による農家への負担軽減を

星見 健蔵 (会派新生)



問 改正種苗法が成立し、開発者が栽培地域を国内や特定の都道府県などに限定できることが令和3年4月に施行、また品種登録された品種の自家増殖を許諾とし、令和4年4月に施行される。特に、自家増殖の許諾には申請手続、許諾料が必要となることから、農家の負担軽減が求められる。

答 (市長) 品種開発には非常に長い期間と多くの経費を要する。開発を行った方の権利や意向は保護されるべきであり、日本で開発された優良な品種が海外に流出し、日本の農林水産業に悪影響を与え

るようなことは避けなければならぬ。また、優良な品種により産地化を進める地域にも、配慮する必要があると考えている。

衆参両院の農林水産委員会でも、附帯決議に農家の負担が増えないように考慮することや、制度の見直し内容について農家に丁寧に説明することなどが盛り込まれているため、農家と品種を開発された方の双方に利益となる制度となるように、本市としても今後の動向を注視していきたい。





「反動消費」の補助
拡充を

雲坂 衛 (会派新生)



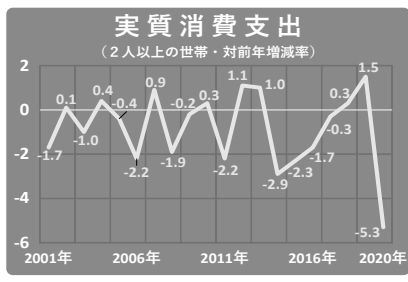
問 飲食、宿泊、観光などの事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により多大な影響を受けている。悪化を長期化させないため、消費者全体にたまりつつある預金を地域に循環させる仕組み、例えば賀露みなと観光協会が実施した「クーポンパーク」のように地元事業者による反動消費の呼び水になるような取組を本市がさらに厚く支援し、地域経済を立て直すべきと考え、市長の考えを尋ねる。

答 (市長) 本市では、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ需要や消費の回復に向けて、観光誘客のV字回復に向けたキャンペーンなどを支援する観光産業育成支援

事業や市内宿泊施設の宿泊料金の割引などを行う宿泊キャンペーン事業を通じて、観光事業者の下支えを行ってきた。

3月1日からは第二弾となる本市独自の宿泊キャンペーンも開始しており、引き続き効果的な支援を行うことで、地域経済の維持・再生につなげていきたいと考えている。

※クーポンパークとは賀露みなと観光協会が令和2年11月に実施したプレミアム付き商品券。



※家計調査報告(総務省)発表データをもとに雲坂議員が作成



国民健康保険料のさらなる引下げを

金田 靖典 (日本共産党)



問 令和3年度国民健康保険料の引下げの条例改正と予算が提案されたが、市民生活が大変な今、16億円の国民健康保険運営準備基金を使わなかった理由は何か。また、国は令和4年度から、未就学児の均等割分の減額を予定しているが、施政方針に「子どもは宝」と掲げる鳥取市として、国や他の市町村に先んじた減額をしないのか。

答 (市長) 国から通知される予算編成に当たっての留意事項において、保険者の規模等に応じて安定的かつ十分な基金を積み立てることとされており、財源不足を生じる等、不測の事態などに備えて、基金の取崩しは行って

いない。未就学児に係る国民健康保険料の均等割保料の軽減を拡大することについては、少子化対策として全国一律で実施すべきものと考えている。また、本市が仮に単独で軽減を拡大する場合は、新たな財政負担や保険料率の引上げにつながるなどがあると考えられている。

現在、現段階で、本市が国に先んじて取り組んでいくことは困難であると考えている。



希望の持てるデジタル化とは

吉野 恭介 (会派新生)



問 本市デジタル化の推進レベルは全国的にどのような位置にあるのか尋ねる。デジタル化の成果を正しく評価するために本市ではどのようにDX部会で管理し、どのように評価するのか。また、市民意識の醸成を図るために、民間企業にデジタル化の意識の醸成と人材育成を働きかける考えについて尋ねる。

答 (市長) 総務省が全国の電子自治体の推進進捗状況を調査した地方自治情報管理概要のうち、オンライン手続などの状況に関する項目48項目のうち、本市は27項目を実現しており、調査対象市の平均が21・05項目であることから、比較的上位にあるものと考えている。

また、市内企業のデジタル化に向けた意識醸成を図るため、令和2年度はオンラインセミナーを開催した。人材育成の取組として、中小企業大学校が主催する研修の周知や本市でサテライトゼミの実施を検討したいと考えている。

(経営統轄監) 鳥取市DX推進部会では、KPIを表したアクションプランの定期的な確認や必要の見直し、事業担当課への助言を行っていく考えである。年度末にはKPIに基づく評価を行い、次年度のアクションプランや新たな事業への展開に反映させていきたいと考えている。

また、市内企業のデジタル化に向けた意識醸成を図るため、令和2年度はオンラインセミナーを開催した。人材育成の取組として、中小企業大学校が主催する研修の周知や本市でサテライトゼミの実施を検討したいと考えている。



鳥取市の都市環境
について

魚崎 勇 (会派新生)



問 市街化区域内農地の固定資産税が宅地並みに近づきつつある。所有者は、農作物の生産では納税が難しく、最終的にやむなく宅地化しているのが現状である。

答 (市長) 令和2年6月に都市計画法が改正され、新たな地区計画制度として、農業と調和した良好な居住環境の確保を目的とした都市農地の保全・活用をする地区計画が創設さ

れた。この制度では、市街化区域内においても農業が続けられるよう、相続税や贈与税の納税猶予など税制特例が講じられている。本市においても、都市計画マスタープランの見直しに併せて、この制度の活用について検討していきたいと考えている。



市街化区域内の耕作地の様子



動物愛護について

平野真理子 (公明党)



問 本市では、平成28年度から野良猫の不妊去勢手術補助金事業を実施しているが、補助金の上限もあることから利用される方の自己負担も多く、利用しなくても利用できないとの声がある。市民や動物愛護ボランティアの負担軽減と同時に、収容頭数の減少につながり、本市にもメリットのある対策を推進すべきと考えるが見解を問う。

答 (市長) 本市では、平成28年に野良猫の不妊去勢手術補助金事業を開始したが、いまだ苦情は減らない状況にある。また、対策が必要な地域でさらに野良猫が増えているケースも見受けられる。本市では、これらの問題の根本的な解決を目指す、令和3年度か

ら保健所が直営で不妊去勢手術を実施する新たな体制を整えたいと考えている。この事業は、地域猫活動等支援事業として、地域に住みつけた所有者のいない猫を、住民の皆さんの協力の下で不妊去勢手術を実施し、その地域で決められたルールで野良猫を管理する地域猫化活動を実施する市民グループ等に対して、将来的な野良猫削減のための支援を行うものである。既存の野良猫の不妊去勢手術補助金事業も併せて継続実施することで、事業の選択肢が広がり、様々なケースにも対応できると考えており、市民の皆さんまた動物愛護ボランティアの皆さんの負担軽減につながるかと考えている。



市立病院事業に
関して

上杉 栄一 (会派新生)



問 平成29年度に策定した「新鳥取市立病院改革プラン」が最終年度となった。改革プランの課題と評価について尋ねる。また、市立病院は、平成27年度より大幅な赤字が続いている。さらに、医業収益の人員費が占める割合も市立病院は69.8%と全国類似病院57%に比べて非常に高い。経営の安定化にどう取り組みで行くのか。

答 (病院事業管理者) 新鳥取市立病院改革プランでは、2年目以降は黒字を達成する目標値を掲げていたが、患者数の減少、給与費の増加により、5年連続で赤字となっている。計画期間中に行った地域包括ケア病棟の拡充等の見直しについて

も、毎年度の実績の検証が不十分であったと認識している。経常収支の黒字化に向けては、外来患者の増加や診療単価の引上げが重要と考えている。患者数の増加には、開業医からの外来患者の紹介が極めて重要であるため、開業医訪問や手術支援ロボットの導入などにより、開業医が紹介したくなる魅力ある病院を目指して、引き続き努力していきたい。

また、DPC分析ソフトを更新し、他院の診療データとの比較による経営分析を行い、診療加算や病床稼働率の調整を行うことで、診療単価の引上げにつなげていきたい。



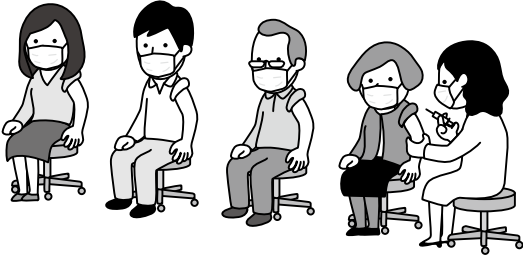
ワクチン接種について

勝田 鮮一 (未来ネット)



問 新型コロナウイルスワクチンの接種会場について、本市は集団接種と個別接種の併用で実施するとしている。接種会場の場所をどのように捉え、整えていくのか。また、公共交通手段の制限や交通手段の問題により、接種を受けることが難しい人が多くいる。会場までの移送支援をどう考えているのか。民間事業者へ委託し、経済支援につなげるべきと考えるが、市長の見解を求める。

答 (市長) 接種体制について、本市では、公共施設などに特設会場を設置して行う集団接種と、あらかじめ登録した医療機関で行う個別接種を併用することとしており、現在準備を進めているところである。また、接種会場までの交通手段がない方への移送支援についても、現在行っている接種会場の調整と併せて、バス会社等の民間業者への業務委託も含めて検討を進めているところである。



次世代の公共交通の整備について

前田 伸一 (公明党)



問 市民アンケート調査の結果から、多くの市民が公共交通機関をはじめ、高齢者等の移動手段の整備充実を望んでいることがわかる。地域課題の解消を出发点に、デジタルを活用したまちづくりを進めるとした「スマートシティ」に対する本市の考え方及び、第11次鳥取市総合計画において次世代の公共交通についてどのように検討したか尋ねる。

答 (市長) 国が進めるスマートシティに取り組みることにより、安全で質の高い市民生活など市民一人一人に寄り添ったサービスの提供が可能となり、QOLの向上が期待できるとされている。Society 5.0の実現に向け、諸施策を進める本市においても、考えていくべき取組である。また、AIやIoTの先進技術を活用した次世代モビリティの開発研究が国内で加速している状況を踏まえ、本市では、鳥取市生活交通創生ビジョンにAI等の先進技術を活用した取組の方向性を示し、令和2年4月から、他都市での先進事例や国の動向について、専門家や関係企業、また交通事業者と意見交換を重ねてきた。この取組を計画的に進めていくことが重要であり、第11次総合計画に自動運転等に関する次世代公共交通システムの導入に向けた検討など、Society 5.0に関する具体的な施策を盛り込んだ。



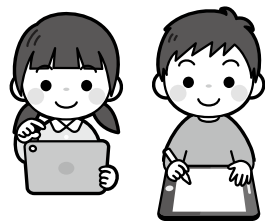
今後のICT教育について

米村 京子 (未来ネット)



問 授業に必要なタブレットを一人一台整備する予定であるなど、GIGAスクール構想は、日本の教育を根本から変革する大変重要な転換期といえる。ICTによる教育は、未来ある子ども達が地域を大切にしながら新しい社会を築いていくために必要である。今後、ICT教育をどのように取り組んでいくのか尋ねる。

答 (教育長) これからの学校には、一人一人が自分のよさや可能性を認識するとともに、他者を尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り開き、そして持続可能な社会のつくり手となれるような児童・生徒の育成が求められている。これまで長年にわたって積み上げてきた本市の教育を土台として、新たなツールとしてICTを十分に活用しながら、児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育をしっかりと行いたい。児童・生徒一人一人がふるさとへの思いや志を持って自らの道を選び、社会でたくましく活躍できる子どもたちを育てていきたいと考えている。





切迫する事業継続に
第2弾支援を急げ

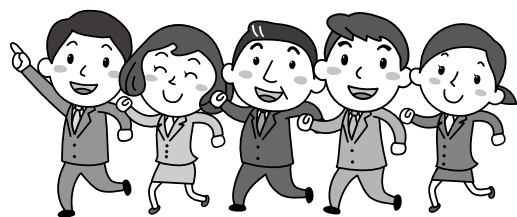
荻野 正己 (日本共産党)



問 コロナ禍で市民の暮らしや地域経済に深刻な影響が出ている。この間国や県、本市独自の事業者向けの各種支援制度が創設されたが、2度目の緊急事態宣言以降、特に資金力の弱い中小零細事業者、個人事業主の多くは、これらの支援策を使い果たし、今日明日の事業継続の危機が切迫している。本市として、早急な給付金等の第2段の支援策を求めがどうか。

答 (市長) 緊急事態宣言が解除されたことに伴い、事業継続に向けた取組に併せて、今後は地域の需要を喚起する施策などが求められていくと考えている。本市では、2月補正予算において、感染症

拡大の影響を受けた事業者が事業の再構築や立て直しを行う取組を支援する補助金を創設することとしている。今後も国・県の支援の動向を勘案しながら、中小企業、小規模事業者の皆さんが事業継続できるよう、様々な観点から支援策を検討していきたいと考えている。



多彩な働き方

田村 繁己 (公明党)



問 2040年には、65歳以上の高齢者数がピークを迎え、介護や障がい者サービス、子育てなど福祉の担い手の減少が予想される。地域課題解決のため、組合員が自ら出資し、自ら運営も担う新たな働き方である「労働者協同組合法」が成立した。本市においても同法の内容について理解を深め、市民からの相談に対応できるようにしておく必要があると考えているが所見を尋ねる。

答 (市長) 令和2年12月、労働者協同組合法が成立した。公布から2年以内の施行後には、労働者協同組合を法人格を持つ組織にすることができるようになる。同法は、地域住民が主体性を持って働

きながら地域の課題を解決し、持続可能な地域社会の実現に寄与することを目的としており、組合員が出資することや出資口数に関わらず議決権や選挙権が平等にあること、組合員が組合と労働契約を結び事業に従事することなどが規定されている。また、営利目的の事業を行ってはいけないうが、NPO法人より設立の手续や維持が煩雑でなく、幅広い事業が可能である。

現在進んでいる高齢化社会において、高齢者の活躍の場の創出及び雇用促進にふさわしい制度であると考える。本市としてもこの仕組みがうまく広まっていくように、準備、研究していく必要があると考えている。



ワクチン頼みにせず
PCR検査拡充を

岩永 安子 (日本共産党)



問 新型コロナウイルス対策はワクチン頼みにせず、PCR検査の抜本的拡充とワクチン接種を同時並行で行うことが重要と考えるがどうか。

答 (市長) 本市では現在、感染した際の重症化防止などに効果のあるワクチン接種に向けて準備を早急に進めている。一方で、感染拡大防止に向けた接触者等に対する幅広い積極的検査についても、今後とも必要に応じて事業継続に対する支援を行っていき

たい。

県は令和3年1月、施設職員の同居家族が緊急事態宣言地域を往来した際に、当該職員が任意で行うPCR検査や抗原検査に係る費用のうち、職員1人、検査1回当たり1万円を上限に、施設負担額の2分の1を補助する制度を創設した。本市は介護サービス事業者や障がい福祉サービス事業所に対して、衛生用品購入補助事業等を再度実施することとしたところであり、現状では、PCR検査費用に対する補助制度の創設は考えていないが、今後とも必要に応じて事業継続に対する支援を行っていき



「用瀬の流しびな」国指定の重要文化財登録に向けて



西村 紳一郎 (会派新生)

問 「用瀬の流しびな」国の重要文化財指定に向けて、地元用瀬町では情緒豊かな伝統行事を守る機運が高まっている。地域おこし協力隊員による棧俵せんわらづくりの継承や新商品開発、SNS活用など「用瀬の流しびな」を広くPRする活動を展開している。国の重要文化財指定には広く鳥取市民の後押しが必要と考える。市民意識の醸成について所見を尋ねる。

答 (市長) 令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響で行事は中止となったが、用瀬の流しびな行事の継承や広報はこれまでも熱心に取り組まれてきており、広く市民の皆さんに認知されているものと考えている。



この流しびな行事の重要文化財指定に向けての機運の醸成について、まずは調査、記録事業を着実に実施できるような体制を整え、事業の実施を通じて、地に足のついた形で、地域の皆さん、また市民の皆さんに御理解を深めていただけるように努めていきたいと考えている。



部活動以外の活動に対する評価について



朝野 和隆 (会派新生)

問 中学校に入学する前から取り組んでいた競技が進学先の部活動にないため、学校では、他の協議の部活動に所属しながら、校外のクラブチーム等で活動している生徒もいると聞いている。部活動以外での子どもたちの活躍に対しても評価するべきと考えるが、教育委員会としての考えを尋ねる。

答 (副教育長) 学校内外を問わず、子どもたちが自らの努力によって活躍している姿は大変うれしいことである。教育委員会では、文化・運動など、様々な場面で活動し、活躍している子どもたちに対して、表彰等を行っている。また、各学校においても同様に、部

活動以外の文化・運動などの活動で活躍した子どもたちに対して、集会等での表彰や学校だよりやホームページ等で披露しているところである。

今後子どもたちが夢や希望に向かってさらに努力できるような支援を行っていききたいと考えている。



問 介護に関する手続の際など本人と遠隔地に住む家族、各種専門家や事業所、本庁職員などを交えた多人数の話し合いが必要となる。総合支所のICT環境を充実させれば、中山間地に住む高齢者や遠隔地の関係者も含めてリモートで話し合うことができると考える。支所を相談拠点とし、そこにハブ的な機能を持たせれば、市民サービスの拡充につながるのではないか。

答 (市長) 総合支所にデジタル環境を整備することにより、総合支所の窓口に来られた市民の皆さんと本庁職員とのビデオ通話による対面での対応が可能となる。手話対応も可能となるなど、福祉分野



支所機能の充実と住民サービスの向上



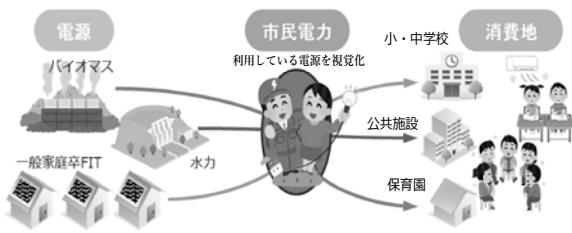
太田 縁 (無所属)

をはじめとする各種窓口事務への活用や、今まで本庁でしか行えなかった業務を総合支所で実施可能となる。市民の皆さんや職員の移動が減らせることで、負担の軽減にもつながると考えており、さらなる活用策を検討していきたいと考えている。

また、リモートによるビデオ会議や職員の研修などにも利用できることから、業務の効率化、働き方改革にも効果があると考えている。

※ハブ的な機能とは、ネットワークの接続点としての機能のこと。ここでは、申請者と本庁関連部局や外部専門家など関係者を支所がつなぐことをいう。

答(市長) 環境省が提供する分析ツール、地域経済循環分析(2015年版)によると、本市におけるガソリンや電気などを市外から購入することによって生じるエネルギー代金の流出は234億円とされている。こうした地域からお金が流出する仕組みを地域内にとどめて循環をさせる仕組みに変えていくことは、地域経済の活性化に必要であると



考えている。今後、地域の豊かな資源を活用した再生可能エネルギーの開発や、地域新電力を通じて地域での消費を増やしていくことで、再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消を進め、地域内の経済の循環と地域経済の活性化を目指していきたいと考えている。



234億円を取り戻せ!!



加嶋 辰史(開政)

答(市長) このたびの計画では、鉄塔の移設位置に関して、技術的に変更は難しいと事業者から聞いています。本市としても、地域住民の皆さんに親しまれている大堤池から鷲峰山への眺望に影響がある



大堤池のうぐい突きの様子

問 鹿野城主・亀井茲矩公が作ったとされる大堤池は、地元集落や様々な組合・団体によって管理・整備され、守られているが、今回の鉄塔移設に関し事業者の説明不足もあり、地元集落や関係団体の皆さんが驚いておられる。また、鷲峰山が大堤池に映る絶景スポット「逆さ鷲峰山」に鉄塔が映り込むなど景観に影響がでるが、このことについてどのように考えているのか。

と見え、移設位置である逢坂地区へモニタージュによる意見照会を行ったところ、鉄塔の色について景観に配慮するよう意見があり、事業者が景観へ配慮した配色に変更するよう、指導を行った。その後、事業者により配色の変更が行われ、改めて審査を行った結果、鳥取市景観計画に定める周辺の景観と調和した色彩であると判断した。



気高町・大堤池の景観について



加藤 茂樹(会派新生)

令和3年第3回臨時会の審議結果(会期:令和3年4月14日)

第3回臨時会では、市長から令和3年度鳥取市一般会計補正予算(第1号)についてなど4議案が提出され、3議案を全会一致で原案のとおり可決、1議案を賛成多数で可決しました。

◆全会一致で可決したもの

議案番号	案件名
＜市長提出議案＞	
74	令和3年度鳥取市一般会計補正予算(第1号)
76	工事請負契約の締結について
77	工事請負契約の締結について

※賛否のわかれたものについてはP.14-15に掲載しています。

果 一 覧

賛成…○ 反対…×

賛 否 状 況																				議決結果				
未来ネット					公明党					日本共産党				開政		無所属								
岡田 信俊	寺坂 寛夫	砂田 典男	山田 延孝	上杉 栄一	勝田 鮮二	米村 京子	棕田 昇一	秋山 智博	長坂 則翁	上田 孝春	浅野 博文	前田 伸一	石田憲 太郎	平野眞 理子	田村 繁巳	金田 靖典	荻野 正己	岩永 安子	伊藤 幾子		加嶋 辰史	吉田 博幸	足立 考史	太田 縁
欠席	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	可決
欠席	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	可決
○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決

一 陳情審査結果一

議案番号	案 件 名
54	鳥取市介護保険条例の一部改正について
55	鳥取市温泉事業配湯条例の一部改正について
56	鳥取市佐治町和紙生産伝習施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
57	鳥取市勤労者住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について
58	鳥取市被災者住宅再建等支援条例の一部改正について
59	鳥取市教育センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
60	鳥取市公民館条例の一部改正について
61	鳥取市勤労青少年ホーム条例の廃止について
62	鳥取市歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例の一部改正について
63	鳥取市職員の特殊勤務手当に関する条例及び鳥取市新型コロナウイルス感染症緊急対策基金条例の一部改正について
64	包括外部監査契約の締結について
65	鳥取市総合計画基本構想の改定について
66	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について
67	財産の無償貸付けについて
68	市道の路線の認定について
69	市道の路線の変更について
70	令和2年度鳥取市一般会計補正予算（第13号）
71	人権擁護委員候補者の推薦について
72	人権擁護委員候補者の推薦について
73	人権擁護委員候補者の推薦について
<議員提出議案>	
1	予算審査特別委員会の設置について
2	鳥取市議会議事規則の一部改正について
3	鳥取市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について

不採択となったもの

国立病院の機能強化を求める意見書の提出を求める陳情（令和3年陳情第2号）
（理由） 国立だけでなく医療体制全体として考えるべきであるため

継続審査となったもの

複合型映画館（シネマコンプレックス）が設置できるように規制を緩和することを求める陳情（令和3年陳情第1号）
（理由） さらに調査・研究を要すると認められるため

詳しい議決結果と過去の議決結果はこちら➡ 

請願・陳情のページはこちら➡ 

～ 2月定例会審議結果の概要～

令和3年2月定例会を2月22日から3月24日までの31日間にわたって開催しました。本定例会では、市長から令和3年度鳥取市一般会計予算など70議案が提出され、68案を全会一致で原案のとおり可決及び同意、2案を賛成多数で原案のとおり可決しました。

また、議員提出議案3件が提出され、全議案を全会一致で原案のとおり可決しました。

◆各議員の賛否状況一覧

※議決結果の詳細は市議会ホームページでご覧いただけます。

議案番号	案 件 名	会派新生						
		加藤 茂樹	朝野 和隆	雲坂 衛	吉野 恭介	星見 健蔵	魚崎 勇	横山 明
令和3年2月定例会								
<市長提出議案>								
4	令和3年度鳥取市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○
20	令和3年度鳥取市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○
令和3年第3回臨時会								
<市長提出議案>								
75	工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○

◆全会一致で可決・同意・承認したもの

議案番号	案 件 名
<市長提出議案>	
5	令和3年度鳥取市土地区画整理費特別会計予算
6	令和3年度鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計予算
7	令和3年度鳥取市国民健康保険費特別会計予算
8	令和3年度鳥取市高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計予算
9	令和3年度鳥取市住宅新築資金等貸付事業費特別会計予算
10	令和3年度鳥取市土地取得費特別会計予算
11	令和3年度鳥取市墓苑事業費特別会計予算
12	令和3年度鳥取市介護保険費特別会計予算
13	令和3年度鳥取市財産区管理事業費特別会計予算
14	令和3年度鳥取市温泉事業費特別会計予算
15	令和3年度鳥取市観光施設運営事業費特別会計予算
16	令和3年度鳥取市介護老人保健施設事業費特別会計予算
17	令和3年度鳥取市後期高齢者医療費特別会計予算
18	令和3年度鳥取市電気事業費特別会計予算
19	令和3年度鳥取市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計予算
21	令和3年度鳥取市工業用水道事業会計予算
22	令和3年度鳥取市下水道等事業会計予算
23	令和3年度鳥取市病院事業会計予算
24	令和2年度鳥取市一般会計補正予算（第12号）
25	令和2年度鳥取市土地区画整理費特別会計補正予算（第3号）
26	令和2年度鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計補正予算（第5号）
27	令和2年度鳥取市国民健康保険費特別会計補正予算（第4号）
28	令和2年度鳥取市高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計補正予算（第1号）
29	令和2年度鳥取市住宅新築資金等貸付事業費特別会計補正予算（第2号）

議案番号	案 件 名
30	令和2年度鳥取市墓苑事業費特別会計補正予算（第1号）
31	令和2年度鳥取市介護保険費特別会計補正予算（第3号）
32	令和2年度鳥取市財産区管理事業費特別会計補正予算（第1号）
33	令和2年度鳥取市温泉事業費特別会計補正予算（第2号）
34	令和2年度鳥取市観光施設運営事業費特別会計補正予算（第4号）
35	令和2年度鳥取市介護老人保健施設事業費特別会計補正予算（第1号）
36	令和2年度鳥取市後期高齢者医療費特別会計補正予算（第2号）
37	令和2年度鳥取市電気事業費特別会計補正予算（第1号）
38	令和2年度鳥取市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計補正予算（第1号）
39	令和2年度鳥取市水道事業会計補正予算（第2号）
40	令和2年度鳥取市工業用水道事業会計補正予算（第1号）
41	令和2年度鳥取市下水道等事業会計補正予算（第2号）
42	令和2年度鳥取市病院事業会計補正予算（第6号）
43	鳥取市自治基本条例の一部改正について
44	鳥取市男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
45	鳥取市総合企画委員会条例の一部改正について
46	職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正について
47	鳥取市行政財産使用料条例の一部改正について
48	鳥取市自家用有償バス条例の一部改正について
49	鳥取市食品衛生条例及び鳥取市手数料条例の一部改正について
50	鳥取市高齢者在宅福祉事業手数料の徴収に関する条例の一部改正について
51	鳥取市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について
52	鳥取市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について
53	鳥取市国民健康保険条例の一部改正について

鳥取県四市議会議員研修会

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、四市議会が参集しての研修会を行わず、映像視聴による研修会が令和3年1月12日、オンラインで開催されました。株式会社富士通総研コンサルティング本部行政経営グループマネジメントコンサルタントの若生幸也氏に「地方議会におけるICT活用のあり方」について講演していただきました。

議会のICT化を進める中で資料の電子化にとどまらず、今回の研修を生かし、議会活動の活性化と市民に開かれた議会の実現につなげていきたいと思いをします。



鳥取市議会議員研修

令和3年3月24日、市役所本庁舎にて、鳥取市議会議員研修会を開催しました。

全国各地で洪水による甚大な被害が発生しており、鳥取市においても水害への防災対策を進める必要があることから、講師として鳥取河川国道事務所副所長の浜田健一氏をお招きし、河川事業に関する基礎知識や千代川における防災対策の取組などについて講演していただきました。

専門的な知識を要する河川事業ですが、今回の研修を生かして、今後も各議員がしっかりと勉強し、本市の河川事業に関する取組に注視していきたいと思いをします。



発行日/令和3年(2021年)6月1日 編集発行/鳥取市議会

鳥取市議会公式 Facebookのご案内

鳥取市議会では公式Facebookを開設しています。定例会の日程や議決結果など、鳥取市議会に関する様々な情報を発信しています。

鳥取市議会公式 Facebookページはこちら →



〒680-8571 鳥取市幸町7番地 ☎(0857)22-8111(株) FAX(0857)32-2170

6月29日 (火)	6月28日 (月)	6月25日 (金)	6月24日 (木)	6月23日 (水)	6月22日 (火)	6月21日 (月)	6月18日 (金)	6月17日 (木)	6月16日 (水)	6月15日 (火)	6月14日 (月)	6月11日 (金)	
採決・閉会	委員長報告・討論	委員会	委員会	委員会付託	一般質問・質疑	一般質問	一般質問	委員会	委員会	委員会	一般質問	一般質問	開会・会期の決定・提案説明

※本会議はいなびりよんびよんネット、インターネットでご覧いただけます。
※この日程は変更になる場合もあります。 ※本会議は通常10時に開会の予定です。

6月定例会のおしらせ

以前の議会広報委員会の取組は、議会だよりを中心に議会から市民への一方的な情報提供が主であったように思います。しかし、数年前より、広聴を重視し、議員と市民の皆さんが意見交換を行う双方向の取組が主となりました。

今年9月、デジタル庁が創設され、日本社会のデジタル化がどの程度進むのか、社会の関心が高まっているところと見えます。

今後、コロナ対策の観点からオンラインの活用も視野に入れ、より多くの市民に議会を身近に感じていただけるよう、議会報告会・意見交換会の充実を図るべきではないかと考えています。

(議会広報委員会)

副委員長 前田 伸一

編集後記

皆さんの作品が表紙になります!!

とっとり市議会だよりの表紙をかざる写真・絵手紙等を募集しています。

みなさまからの活気あふれる作品のご応募をお待ちしています!

次回は、9月1日発刊を予定しています。

詳しくは、鳥取市議会ホームページをご覧ください。市議会事務局調査係までご連絡ください。



QRコードで簡単アクセス!